

資料 4

感染症法上の位置づけ変更に伴う
国の対応方針等について（概要）

感染症法上の位置づけ変更に伴う国の対応方針等について(概要)①

- 国の新型コロナウイルス感染症対策本部では、コロナの感染症法上の位置づけ変更に伴う方針として、1月27日に各種の政策・措置の見直し内容等を整理した対応方針を決定し、その後3月10日に医療提供体制及び公費支援の見直し等に関する具体的な方針を決定した。
- 5月8日の位置づけ変更により、行政が様々な要請や関与をしていく仕組みから、季節性インフルエンザ等への対応と同様に、個人の選択を尊重することを基本とする考え方へと転換することになっているとしている。

1 サーベイランス

- ① 発生届は終了し、定点医療機関による感染動向把握に移行する。ゲノムサーベイランスは継続する。

2 基本的な感染対策

- ① マスクは行政が一律にルールとして求めるのではなく、個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねることが基本。
- ② 引き続き、効果的な換気や手洗いなどの手指衛生の励行をお願いする。
- ③ 感染が大きく拡大している場合、一時的に場面に応じた適切なマスク着用を呼びかけるなど、より強い感染対策を求めることがある。

3 医療提供体制

- ① 入院措置を原則とした行政の関与が前提の限られた医療機関による特別な対応から、幅広い医療機関による自律的な通常の対応に移行。
- ② 各都道府県による移行計画の策定、施設整備等の支援を通じて、対応する医療機関の維持拡大を強力に促す。
- ③ 入院調整について、行政が関与するものから個々の医療機関の間で調整する体制へと段階的に移行する。
- ④ まずは軽症等の患者からはじめ、秋以降は重症者等の患者について、医療機関間による調整の取組を進めることを基本に対応。
- ⑤ 感染対策について、ガイドラインに沿いつつ安全性だけでなく、効率性も考慮した対応へ見直す。
- ⑥ コロナに罹患またはその疑いのみを理由とした診療の拒否は「正当な事由」に該当しない取扱いになることを明確化する。
- ⑦ 病床確保料の補助単価の見直し(半額)を行い、9月末以降は移行計画に基づく取組の進捗状況を踏まえて必要な見直しを行う。
- ⑧ 救急医療について、医療機関の受診や救急車の要請に迷う場合の電話等による相談体制を維持・強化する。
- ⑨ 臨時の医療施設について、地域の他の医療機関等への転院や機能を分散させる等したうえで廃止することが基本となる。
- ⑩ 自宅療養者への対応について、発熱時等の受診相談機能や陽性者の体調急変時の相談機能を継続する。
- ⑪ 外来等及び入院における診療報酬特例について見直し、医療提供体制の状況等を検証しながら冬前にさらに必要な見直しを行う。

4 高齢者施設等における対応

- ① 入院が必要な高齢者は、適切かつ確実に施設から入院できる体制を確保しつつ、施設における感染対策の徹底、医療機関との連携強化、療養体制の確保等の各種の政策・措置は当面継続する。

感染症法上の位置づけ変更に伴う国の対応方針等について(概要)②

5 患者等に対する公費支援の取り扱い

- ① 急激な負担増を回避するため、医療費の自己負担等に係る一定の公費支援について期限を区切って継続する。
- ② 外来医療費について、治療薬の費用の公費支援は9月末まで措置し、その後の取り扱いは検討。
- ③ 治療薬以外の外来医療費は、他の疾病との公平性を踏まえて、自己負担分の公費支援は位置づけの変更により終了する。
- ④ 入院医療費について、他の疾病との公平性も考慮し、医療費や食事代の負担を求めることになるが、まずは9月末まで高額療養費制度の自己負担限度額から2万円を減額する措置を講じ、その後の取り扱いは必要性を踏まえ検討。
- ⑤ 発熱等の患者に対する検査については、抗原定性検査キットが普及したこと等を踏まえ、自己負担分の公費支援は終了する。
- ⑥ 相談窓口については、外来や救急への影響緩和のため、地方自治体の受診相談機能は継続する。
- ⑦ 隔離のための宿泊療養施設や、健康フォローアップセンターの陽性者登録機能、プッシュ型の健康観察については終了する。

6 変異株が生じた場合の対応

- ① 位置づけ変更後にオミクロン株とは大きく病原性が異なる変異株が出現するなど、科学的な前提が異なる状況になれば、感染症法上の指定感染症とするなど、ただちに必要な対応を講じる。

7 水際措置等

- ① 位置づけの変更に伴い、検疫法上の検疫感染症から外れるため、入国時検査等の水際措置は適用されなくなる。

8 ワクチン接種

- ① 秋冬に5歳以上の全ての者を対象に接種を行い、重症化リスクの高い者等には、秋冬を待たず春夏にも追加で接種を行うとともに、引き続き自己負担なく受けられるようにする。

9 対策本部等の廃止

- ① 特措法の規定に基づき、政府対策本部及び都道府県対策本部は廃止される。
- ② 政府対策本部の廃止後においても必要に応じて「新型インフルエンザ等対策閣僚会議」を開催する。

10 特措法に基づく措置の終了

- ① 位置づけ変更に伴い、国の基本的対処方針は廃止する。
- ② 住民及び事業者等への感染対策に関する協力要請等の各種措置は終了する。
- ③ 住民が感染に不安を感じる場合に検査を受ける一般検査事業は終了する。